

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	シンボ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 利明
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231
【事務連絡者氏名】	取締役管理部経理部長 水野 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231
【事務連絡者氏名】	取締役管理部経理部長 水野 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 会計期間	第41期 第2四半期 会計期間	第40期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	1,395,597	1,479,206	786,152	815,311	2,697,135
経常利益(千円)	108,672	119,344	98,635	105,359	143,209
四半期(当期)純損益(千円)	30,067	56,876	60,471	52,787	59,791
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	639,307	639,307	639,307
発行済株式総数(千株)	-	-	6,140	6,140	6,140
純資産額(千円)	-	-	2,229,282	2,341,589	2,324,072
総資産額(千円)	-	-	3,175,947	3,231,669	3,327,597
1株当たり純資産額(円)	-	-	393.85	413.70	410.60
1株当たり四半期(当期)純損益金 額(円)	5.31	10.05	10.68	9.33	10.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	7.00
自己資本比率(%)	-	-	70.2	72.5	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	80,222	109,807	-	-	225,238
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	167,711	12,068	-	-	118,190
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	116,034	109,298	-	-	135,841
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	619,063	707,329	694,751
従業員数(人)	-	-	70	66	66

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第40期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第40期、第40期第2四半期会計期間、第41期第2四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期(当期)純損益及び1株当たり四半期(当期)純損益金額における は損失を示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社は、関係会社がありませんので、当第2四半期会計期間において該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	66	(5)
---------	----	-----

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況については品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
製品	294,764	115.9
据付工事	229,639	117.4
その他内装工事	99,858	90.2
合計	624,262	111.4

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間の受注状況を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
製品	232,200	107.1	13,299	67.5
部材品	126,681	86.7	2,061	31.2
据付工事	188,692	120.4	7,964	116.8
その他内装工事	113,829	135.6	23,091	874.2
商品	43,044	103.4	204	13.1
合計	704,448	109.2	46,621	124.8

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
製品	291,258	112.8
部材品	143,304	90.1
据付工事	229,639	117.4
その他内装工事	99,858	90.2
商品	51,249	82.0
合計	815,311	103.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第2四半期会計期間における我が国経済は、新興国向け輸出の増加や政府の緊急経済対策が一定の効果を上げたことから持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら急激な円高の進行や雇用環境の回復がみられず、経済の先行きに対する不透明感が台頭し、依然として厳しい状況が続いております。

焼肉業界においては、一部店舗に明るい兆しは見られるものの個人所得の低迷や節約志向が継続し、外食を手控えたり低価格志向が強まるなど、業界を取り巻く経済環境は引き続き厳しい状況であります。

このような状況の下で、当社は、「お客様のニーズに応え、お客様が繁盛されるお手伝いをします。」をモットーに、お客様に満足していただける製品、設備、サービスを提供・提案し、販売強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高は815百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は103百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は105百万円（前年同期比6.8%増）、四半期純利益は52百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

なお、当社は、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期末の総資産額は3,231百万円となり、前事業年度末と比べ95百万円減少しました。この主な要因は、受取手形が30百万円増加したものの、売掛金が96百万円、未収入金が15百万円、また、投資有価証券が8百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期末の負債総額は890百万円となり、前事業年度末と比べ113百万円減少しました。この主な要因は、前受金が17百万円、未払法人税等が50百万円増加したものの、短期借入金が50百万円、未払金が105百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期末の純資産額は2,341百万円となり、前事業年度末と比べ17百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が17百万円増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期会計期間末に比べ37百万円減少し、707百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において営業活動における資金の増加は49百万円（前年同四半期は10百万円減少）であります。これは主に、売上債権の増減額などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において投資活動における資金の減少は41百万円（前年同四半期は12百万円減少）であります。これは主に、定期預金の預入による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において財務活動における資金の減少は44百万円（前年同四半期は78百万円減少）であります。これは主に、短期借入金の返済による支出の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、15,221千円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,775,000
計	14,775,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,140,850	同左	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,140,850	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	6,140,850	-	639,307	-	595,887

(6)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヤマタケ総業(有)	愛知県愛知郡長久手町喜婦嶽1112	15,658	25.50
山田 清久	名古屋市名東区	3,907	6.36
竹田 和平	名古屋市天白区	3,000	4.89
シンボ取引先持株会	名古屋市名東区若葉台110	2,658	4.33
(株)百五銀行	三重県津市岩田21-27	1,500	2.44
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1-16-30	1,500	2.44
シンボ従業員持株会	名古屋市名東区若葉台110	673	1.10
山田 光康	愛知県東海市名和町	663	1.08
山田 みさ子	愛知県愛知郡長久手町	663	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	631	1.03
計	-	30,855	50.25

(注) 1. 上記の他、4,806百株自己株式を所有しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は631百株であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 480,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,659,300	56,593	-
単元未満株式	普通株式 950	-	-
発行済株式総数	6,140,850	-	-
総株主の議決権	-	56,593	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
シンボ(株)	名古屋市名東区若葉台 110番地	480,600	-	480,600	7.83
計	-	480,600	-	480,600	7.83

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	198	185	210	218	183	189
最低(円)	167	152	154	160	164	175

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また当第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,278	872,686
受取手形及び売掛金	2 343,134	408,447
商品及び製品	2,261	3,248
仕掛品	16,161	19,523
原材料及び貯蔵品	108,204	109,600
その他	62,738	71,937
貸倒引当金	1,230	480
流動資産合計	1,416,548	1,484,964
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 99,152	1 102,764
土地	568,279	568,279
その他(純額)	1 96,875	1 102,682
有形固定資産合計	764,306	773,725
無形固定資産		
投資その他の資産	5,132	5,244
投資有価証券	732,497	741,408
その他	334,090	337,196
貸倒引当金	20,906	14,940
投資その他の資産合計	1,045,681	1,063,663
固定資産合計	1,815,120	1,842,633
資産合計	3,231,669	3,327,597
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,108	58,567
短期借入金	420,000	470,000
未払法人税等	59,625	9,426
引当金	16,400	19,400
その他	182,653	276,394
流動負債合計	722,788	833,789
固定負債		
退職給付引当金	104,585	109,388
役員退職慰労引当金	31,640	28,370
その他	31,066	31,977
固定負債合計	167,291	169,736
負債合計	890,079	1,003,525

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	1,355,074	1,337,819
自己株式	188,077	188,075
株主資本合計	2,402,191	2,384,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,602	60,866
評価・換算差額等合計	60,602	60,866
純資産合計	2,341,589	2,324,072
負債純資産合計	3,231,669	3,327,597

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,395,597	1,479,206
売上原価	873,193	923,978
売上総利益	522,403	555,227
販売費及び一般管理費	415,500	435,551
営業利益	106,903	119,675
営業外収益		
受取利息	571	304
受取配当金	2,981	1,800
受取賃貸料	4,268	4,044
その他	522	928
営業外収益合計	8,343	7,078
営業外費用		
支払利息	2,957	2,223
投資事業組合運用損	1,437	3,072
不動産賃貸費用	2,180	2,113
営業外費用合計	6,574	7,410
経常利益	108,672	119,344
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,642	-
投資有価証券売却益	-	225
特別利益合計	1,642	225
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,833
固定資産除却損	-	1,350
投資有価証券評価損	85,150	-
投資有価証券償還損	4,381	-
投資有価証券売却損	-	1,590
特別損失合計	89,531	5,773
税引前四半期純利益	20,782	113,795
法人税等	50,850	56,919
四半期純利益又は四半期純損失()	30,067	56,876

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	786,152	815,311
売上原価	481,298	491,936
売上総利益	304,853	323,374
販売費及び一般管理費	208,181	219,507
営業利益	96,672	103,867
営業外収益		
受取利息	227	117
受取配当金	2,230	1,290
受取賃貸料	2,046	2,096
その他	477	604
営業外収益合計	4,981	4,109
営業外費用		
支払利息	1,988	1,536
投資事業組合運用損	107	101
不動産賃貸費用	922	978
営業外費用合計	3,018	2,616
経常利益	98,635	105,359
特別利益		
貸倒引当金戻入額	676	-
投資有価証券売却益	-	225
特別利益合計	676	225
特別損失		
固定資産除却損	-	457
投資有価証券評価損	4,011	1,650
投資有価証券売却損	-	1,590
特別損失合計	4,011	397
税引前四半期純利益	103,322	105,187
法人税等	42,851	52,400
四半期純利益	60,471	52,787

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	20,782	113,795
減価償却費	12,078	19,339
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,642	6,715
賞与引当金の増減額(は減少)	300	500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,365	3,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,833	4,802
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,598	3,270
受取利息及び受取配当金	3,552	2,104
投資事業組合運用損益(は益)	1,437	3,072
支払利息	2,957	2,223
投資有価証券評価損益(は益)	85,150	-
投資有価証券償還損益(は益)	4,381	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,364
固定資産除売却損益(は益)	-	1,350
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,833
売上債権の増減額(は増加)	8,417	82,377
たな卸資産の増減額(は増加)	32,125	1,311
仕入債務の増減額(は減少)	15,184	14,458
未払消費税等の増減額(は減少)	267	2,045
その他	49,566	97,413
小計	82,648	115,297
利息及び配当金の受取額	3,552	2,104
利息の支払額	2,957	2,223
法人税等の支払額	3,021	5,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,222	109,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	127,377	145,417
定期預金の払戻による収入	181,333	145,402
有形固定資産の取得による支出	1,573	2,592
無形固定資産の取得による支出	1,116	-
投資有価証券の売却による収入	-	6,446
投資有価証券の償還による収入	109,830	-
出資金の分配による収入	2,400	-
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	540	1,840
その他	3,674	7,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,711	12,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,230,000	1,020,000
短期借入金の返済による支出	1,300,000	1,070,000
長期借入金の返済による支出	18,000	18,000
自己株式の取得による支出	12	2
リース債務の返済による支出	-	2,070
配当金の支払額	28,021	39,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,034	109,298

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	131,900	12,577
現金及び現金同等物の期首残高	487,163	694,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	619,063	707,329

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は54千円、税引前四半期純利益は2,887千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,393千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第11号)第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 762,764千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 741,223千円
2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 11,491千円	

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び賞与 138,644千円	給料及び賞与 135,064千円
賞与引当金繰入額 10,550千円	賞与引当金繰入額 11,200千円
退職給付費用 24,048千円	退職給付費用 14,162千円

前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び賞与 78,512千円	給料及び賞与 77,175千円
賞与引当金繰入額 4,741千円	賞与引当金繰入額 4,550千円
退職給付費用 14,235千円	退職給付費用 6,774千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 771,874千円	現金及び預金勘定 885,278千円
預入期間が3か月を超える定期預金 152,810千円	預入期間が3か月を超える定期預金 177,949千円
現金及び現金同等物 619,063千円	現金及び現金同等物 707,329千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,140,850株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 480,676株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	39,621	7.00	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 413.70円	1株当たり純資産額 410.60円

2. 1株当たり四半期純損益金額

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 5.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は純損失() (千円)	30,067	56,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失() (千円)	30,067	56,876
期中平均株式数(千株)	5,660	5,660

前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	60,471	52,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	60,471	52,787
期中平均株式数(千株)	5,660	5,660

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比して著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

シンボ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンボ株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、シンボ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

シンボ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンボ株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、シンボ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。